

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月3日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	橋本総業ホールディングス株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9000
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 佐々木 地平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9000
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 佐々木 地平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	28,133	29,534	128,357
経常利益 (百万円)	210	374	2,458
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	134	286	1,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	321	355	1,961
純資産額 (百万円)	17,735	19,401	19,233
総資産額 (百万円)	56,440	59,330	59,407
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.51	30.74	185.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	14.47	30.65	184.80
自己資本比率 (%)	31.4	32.6	32.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<衛生陶器・金具類>

従来持分法非適用非連結子会社であった株式会社永昌洋行は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、持家の着工増が見込まれるものの、貸家は着工減が予想されています。持家、分譲は低金利を背景に前年増が見込まれています。また民間非住宅投資についても、企業の設備投資の増加を背景とし、前年度比プラスで推移しています。一方、公共投資は、ほぼ横ばいと予想され、業界全体として若干のプラスの中で推移しています。

	平成30年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資(新設)	57.2	2.1	【住宅】 ↗ (2.2%)	【非住宅】 ↗ (4.6%)	【政府】 → (0.1%)
民間住宅	16.3	2.2	【持家】 ↗ (4.6%)	【貸家】 ↘ (△1.8%)	【分譲】 ↗ (3.6%)
民間非住宅	17.8	4.6	【事務所】 ↗ (4.8%)	【倉庫】 ↘ (△1.7%)	【工場】 ↗ (2.5%)
政府	23.1	0.1	【建築】 ↘ (△0.4%)	【土木】 → (0.2%)	
リフォーム(既築)	13.1	4.1	【住宅】 ↗ (4.1%)	【非住宅】 ↗ (4.9%)	
計(新設+既築)	70.3	2.4	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 →

(国土交通省、建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、77百万円減少(0.1%)し、59,330百万円となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて、245百万円減少(0.6%)し、39,929百万円となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものです。純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、167百万円増加(+0.9%)し、19,401百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

経営成績

連結ベースの売上高は29,534百万円(前年同四半期比+5.0%)、売上総利益は3,045百万円(同+5.6%)となりました。販売費及び一般管理費は2,761百万円(同+0.6%)で、営業利益は284百万円(同+105.7%)、営業外損益は90百万円(同+25.2%)計上でき、経常利益は374百万円(同+78.0%)となりました。特別損益は、固定資産売却益等を特別利益に、また固定資産除却損等を特別損失に計上し、その結果親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円(同+112.1%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 管材類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ669百万円(+7.3%)、50百万円(+4.5%)増加しました。

b. 衛生陶器・金具類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ172百万円(+2.1%)、38百万円(+4.7%)増加しました。

c. 住宅設備機器類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ24百万円(+0.5%)、13百万円(+3.5%)増加しました。

d. 空調・ポンプ

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ592百万円(+10.7%)、79百万円(+19.9%)増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループと致しましては、「エコエネルギー」「中古リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT化」といった「7つの分野」を中心に、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また増分活動として「3つのトータル」「3つのチームワーク」「3つの進化」を具体的に取り組んでまいります。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

1. 3つのフルの追求 - 成長への取組み

- フルカバー - (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- フルライン - (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップで対応
- フル機能 - (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の充実

2. みらい活動 - 業界最大、最良のネットワークへの取組み

- みらい会 - (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- みらい市 - (みんなの市) みらい会会員相互の商売の場作り
- みらいサービス - (みんなのサービス) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

3. 進化活動 - 生産性向上への取組み

- しくみ作り - (みらいプラン) 商流 - 一貫化、物流 - 共同化、情報 - 共有化
- 人作り - (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- しかけ作り - (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,678,660	9,678,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	9,678,660	9,678,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	9,678,660	-	542	-	434

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 378,000	663	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,278,400	92,784	-
単元未満株式	普通株式 22,260	-	-
発行済株式総数	9,678,660	-	-
総株主の議決権	-	93,447	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式66,300株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	311,700	66,300	378,000	3.91
計	-	311,700	66,300	378,000	3.91

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914	2,876
受取手形及び売掛金	23,697	22,330
電子記録債権	2,977	3,609
商品	6,621	7,193
未成工事支出金	81	245
未収還付法人税等	81	94
その他	1,565	1,361
貸倒引当金	31	38
流動資産合計	37,909	37,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,140	5,183
減価償却累計額	2,947	3,007
建物及び構築物(純額)	2,193	2,175
機械装置及び運搬具	186	186
減価償却累計額	116	119
機械装置及び運搬具(純額)	69	67
土地	7,480	7,539
その他	745	762
減価償却累計額	555	577
その他(純額)	189	184
有形固定資産合計	9,933	9,966
無形固定資産		
のれん	86	79
その他	170	160
無形固定資産合計	256	240
投資その他の資産		
投資有価証券	6,524	6,504
長期貸付金	596	595
破産更生債権等	229	229
保険積立金	3,344	3,509
敷金及び保証金	351	355
繰延税金資産	304	301
その他	242	238
貸倒引当金	284	284
投資その他の資産合計	11,308	11,450
固定資産合計	21,498	21,657
資産合計	59,407	59,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,597	16,300
電子記録債務	10,632	10,010
短期借入金	4,600	7,710
1年内返済予定の長期借入金	641	609
未払法人税等	464	151
未成工事受入金	85	234
預り金	118	225
賞与引当金	410	207
その他	804	784
流動負債合計	36,355	36,233
固定負債		
長期借入金	680	534
繰延税金負債	1,686	1,736
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	72	26
退職給付に係る負債	135	129
預り保証金	686	703
その他	241	246
固定負債合計	3,819	3,695
負債合計	40,174	39,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	443	444
利益剰余金	17,055	17,151
自己株式	359	353
株主資本合計	17,682	17,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,353	1,415
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	154	148
その他の包括利益累計額合計	1,513	1,583
新株予約権	37	32
純資産合計	19,233	19,401
負債純資産合計	59,407	59,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,133	29,534
売上原価	25,250	26,489
売上総利益	2,882	3,045
販売費及び一般管理費	2,744	2,761
営業利益	138	284
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	45	48
仕入割引	151	159
その他	33	27
営業外収益合計	247	250
営業外費用		
支払利息	9	7
手形売却損	8	8
売上割引	109	118
営業外手数料	23	19
貸倒引当金繰入額	18	-
その他	5	5
営業外費用合計	175	159
経常利益	210	374
特別利益		
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	210	407
法人税等	75	121
四半期純利益	134	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	286

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	134	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	62
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	186	69
四半期包括利益	321	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	355

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来持分法非適用非連結子会社であった株式会社永昌洋行は、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の住宅建設資金のため、次の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(株)三井住友銀行	0百万円	0百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	2,935百万円	346百万円
営業外受取手形割引高	423	304

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
電子記録債権割引高	1,518百万円	1,490百万円
営業外電子記録債権割引高	6	3

4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	2,141百万円	2,276百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	86百万円	81百万円
のれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会(注)	普通株式	139	15	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式72,130株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会(注)	普通株式	167	18	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式66,330株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	9,197	8,123	4,831	5,563	27,715	417	28,133
セグメント利益 (注)2	1,110	820	392	397	2,720	162	2,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(20百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,720
「その他」の区分の利益	162
販売費及び一般管理費	2,744
四半期連結財務諸表の営業利益	138

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「管材類」セグメントにおいて、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より株式会社大和を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において104百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	9,867	8,296	4,855	6,155	29,175	359	29,534
セグメント利益 (注)2	1,160	858	406	476	2,902	143	3,045

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(30百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,902
「その他」の区分の利益	143
販売費及び一般管理費	2,761
四半期連結財務諸表の営業利益	284

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円51銭	30円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	134	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	134	286
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,294	9,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円47銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	26	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間72千株、当第1四半期連結累計期間66千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・168百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年6月12日

(注) 1．平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2．配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 2日

橋本総業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 崇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。